

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	74,047	流動負債	28,847
現金及び預金	1,939	買掛金	4,078
売掛金	2,642	短期借入金	23,938
買掛金	651	1年内返済予定の長期借入金	275
リース負債	46	連結納税未払金	157
リース投資資産	6,391	未払金	168
営業貸付	52,429	未払費用	8
有価証券	8,000	未払法人税等	37
商前渡金	40	未払消費税等	13
前払費用	667	貸貸料等前受金	76
貸料等未収入金	5	預り金	9
繰延税金資産	188	割賦未実現利益	20
未収収益	34	賞与引当金	16
未収収益	7	為替予約	46
未収収益	214	その他の流動負債	0
その他の流動資産	789		
貸倒引当金	△ 2	固定負債	43,511
固定資産	1,816	長期借入金	167
有形固定資産	739	親会社からの長期借入金	43,000
貸付資産	719	退職給付引当金	56
建物	8	役員退職慰労引当金	65
機械及び装置	0	預り保証金	222
車両運搬具	4		
工具、器具及び備品	6	負債合計	72,358
無形固定資産	7	(純資産の部)	
ソフトウェア	6	株主資本	3,177
その他の無形固定資産	0	資本金	800
投資その他の資産	1,069	利益剰余金	2,377
投資有価証券	437	利益準備金	65
営業保証金	523	その他利益剰余金	2,312
繰延税金資産	36	繰越利益剰余金	2,312
破産更生債権等	22	評価・換算差額等	327
その他の投資その他の資産	69	その他有価証券評価差額金	358
貸倒引当金	△ 20	繰延ヘッジ損益	△ 31
		純資産合計	3,505
資産合計	75,864	負債純資産合計	75,864

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。  
 3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年 4月 1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 商 品 売 上 高 リ 一 ス 売 上 高 営 業 貸 付 収 入 高 割 賦 売 上 高 そ の 他 の 売 上 高	32,658 1,614 1,646 708 259	36,888
売 上 原 価 商 品 原 価 リ 一 ス 原 価 資 金 原 価 割 賦 原 価 そ の 他 の 原 価	31,897 1,339 1,481 690 216	35,625
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,263 456
営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 配 当 金 そ の 他 の 収 益	6 46	806 53
営 業 外 費 用 そ の 他 の 費 用	46	46
経 常 利 益 特 別 利 益 特 別 損 失		813 - -
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	264 29	813 293
当 期 純 利 益		519

# 個別注記表

平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② その他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(建物は定額法)を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、債権にはリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

#### (1) ファイナンス・リース取引

リース料受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 割賦販売取引

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

①リース投資資産	275百万円
②割賦債権	89百万円
③営業貸付金	43,000百万円
④投資有価証券	10百万円

(2) 対応する債務

①長期借入金	43,090百万円
--------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額	184百万円
------------------	--------

3 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	5,153百万円
(2) 短期金銭債務	160百万円
(3) 長期金銭債務	43,000百万円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び退職給付引当金の繰入限度超過額等によるものであります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

この税率変更に伴い、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6百万円減少し、法人税等調整額が4百万円、繰延ヘッジ損益(損失)が1百万円それぞれ増加しております。

#### IV 関連当事者との取引に関する注記

##### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株	直接100%	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	商品の売上高 (注)2	31,505	売掛金	2,395
				受取リース料 (注)2	331	リース投資資産	1,491
				その他収入 (注)2	118	未収金	81
				資金の受取利息 (注)2	10	営業貸付金	675
						立替金	2
						仮払金	0
				資金の借入 (注)1	-	長期借入金	43,000
				資金の支払利息 (注)2	1,451	未払利息	-
				商品の仕入 (注)2	85	買掛金	-
				出向負担金の支払い(注)3	23	未払金・未払費用	1
				販管費の支払い (注)2	9	未払金	0
				延滞金の支払い (注)2	46	未払金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 親会社からの長期借入金は、(株)北洋銀行への貸付資金(劣後ローン)として金銭消費貸借契約を締結しており、この借入資金の返済に対する担保として債権譲渡担保契約を締結しております。

なお、(株)北洋銀行への貸付金は、平成38年4月30日(280億円)及び平成40年9月30日(150億円)に返済されることとなっております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 出向負担金の支払額については、当社への出向者の人件費を基準として決定しております。

##### 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発株	-	リース資産貸貸・営業保証金・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	6	短期借入金	8,886
親会社の子会社	札幌交通機械株	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	3	短期借入金	2,651
親会社の子会社	北海道軌道施設工業株	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	受取リース料	454	リース投資資産	2,206
				資金の支払利息(注)	1	短期借入金	1,698
親会社の子会社	株トウテン	-	リース資産貸貸・貸付金・物品売却等	資金の受取利息(注)	15	営業貸付金	2,140
親会社の子会社	北海道ジエイ・アール運輸サポート株	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	3	短期借入金	1,494

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	ジ`エイ・アール 北海道バス株	-	リース資産貸貸・貸付金 ・物品売却等	資金の受取利息(注)	3	営業貸付金	1,286
親会社の子会社	札幌開発株	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	2	短期借入金	1,167
親会社の子会社	北海道クリーン ・システム株	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	1	短期借入金	1,152
親会社の子会社	ジ`エイ・アール 北海道レンタリース株	-	リース資産貸貸借 ・貸付金・物品売却等	資金の受取利息(注)	8	営業貸付金	1,147
親会社の子会社	JR北海道ホテルズ`株	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	2	短期借入金	1,142
親会社の子会社	株北海道ジ`エイ・アール システム開発	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	0	短期借入金	1,127
親会社の子会社	北海道キヨスク株	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	0	短期借入金	1,080
親会社の子会社	株北海道ジ`エイ・アール フレッシュネス・リテール	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	1	短期借入金	949

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

## V 1株あたり情報に関する注記

1	1株当たりの純資産額	973,692円53銭
2	1株当たりの当期純利益	144,214円60銭